

事務事業チェックシート

事務事業No 164 事業名 社会福祉協議会支援事業（地区社会福祉協議会の活動支援等）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	9	将来に向かって希望の持てる福祉社会の形成
施策	1	地域福祉の推進
取組方針	1	地域での生活を支えるサービス・活動の充実

事業種別	継続	
事業期間	～	
事業実施の根拠法令	社会福祉法第109条	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	高齢者・地域福祉課	佐々木 忍 (435-1063)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		民生費	
	項		社会福祉費	
	目		社会事業費	
	大 事 業 事 項		社会事業（高齢者・地域福祉課） 社会福祉協議会支援事業	

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	社会福祉・地域福祉推進の中核として、各種福祉サービスや相談活動、ボランティアや市民活動の支援などを行うことにより、「誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉のまちづくり」ができる状態へとする。	社会福祉法人和歌山市社会福祉協議会が社会福祉を目的とする事業を行うことに対して、市から事業に従事する職員の人件費を補助する。また、ふれあい広場、ふれあい食事サービス事業など地域住民がともに支え合う地域社会づくりを目的とする事業に対し一部事業費の補助を行う。				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		和歌山市社会福祉協議会に対し人件費等を補助した。	和歌山市社会福祉協議会に対し人件費等を補助した。	和歌山市社会福祉協議会に対し人件費等を補助する。	和歌山市社会福祉協議会に対し人件費等を補助する。	和歌山市社会福祉協議会に対し人件費等を補助する。

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	94,232	93,601	98,629	97,471	101,965	94,612	92,138		92,138	
伸び率（%）	-	-	4.7%	4.1%	3.4%	▲2.9%	▲9.6%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	1,302	1,306	1,306	1,127	1,127	1,421	1,368		1,416
	正規職員以外	0		0		0				
	小計	1,302	1,306	1,306	1,127	1,127	1,421	1,368		1,416
国庫支出金							3,745			3,745
県支出金					0	3,428	1,872			1,872
市債										
その他										
一般財源（税等）	94,232	93,601	98,629	97,471	101,965	91,184	86,521		86,521	
所要人数（人）	正規職員	0.17	0.17	0.17	0.15	0.15	0.18	0.17		0.19
	正規職員以外	0.00		0.00		0.00		0		0
主な予算内訳	負担金・補助及び交付金 92,138千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 打合せ回数	回	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 社会福祉協議会ボランティア登録者数	人	目標値	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
		実績値	1,970	1,938	2,233		
		達成度(%)	70.4%	69.2%	79.8%		
ふれあい・いきいきサロンの開催	地区	目標値	-	10	11	13	14
		実績値	8	9	8		
		達成度(%)	-	90.0%	72.7%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>少子高齢化が進み、和歌山市でも高齢者の人口が10万人を超え(全体の29.4%)、社会保障関係費が増加傾向するなか、「公助」はもとより、近隣が互いに助け合って地域を守る「共助」がますます重要となっている。</p> <p>地域福祉の推進は、市としても充実させていかなければならず、市と社会福祉協議会の連携は今後も重要であるため、本事業をより充実・継続して進めていきたい。</p>
見直し・改善内容	<p>和歌山市社会福祉協議会は、市社協としての地域福祉推進の理念や目標、取り組みの方向性などを明確にし、地域住民と各種団体との連携による活動の促進を目指すため、5年ごとに地域福祉活動計画の策定を行っている。その第3次地域福祉活動計画(平成27年4月発行)において数値目標の設定を行うよう市から働きかけることによって、重点的取組課題として「要援助者の見守り体制の充実」項目内「ふれあい・いきいきサロンの開催拡大(倍増)」を掲げることとなった。</p> <p>また、ふれあいのまちづくり事業など、地域福祉の推進を目的とする事業の充実を図ることで、近隣が互いに助け合って地域を守る「共助」の強化を進めていきたい。</p>